

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 105-7529

住所 東京都港区海岸一丁目7番1号

氏名 ソフトバンク株式会社

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

宮川 潤一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ソフトバンク株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 ※ ※ ※ ※		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	電気通信事業等		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	6,299 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	環境および地球温暖化への取り組みについて下記のホームページにて公表しております <a href="http://www.softbank.jp/corp/csr/future/">http://www.softbank.jp/corp/csr/future/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

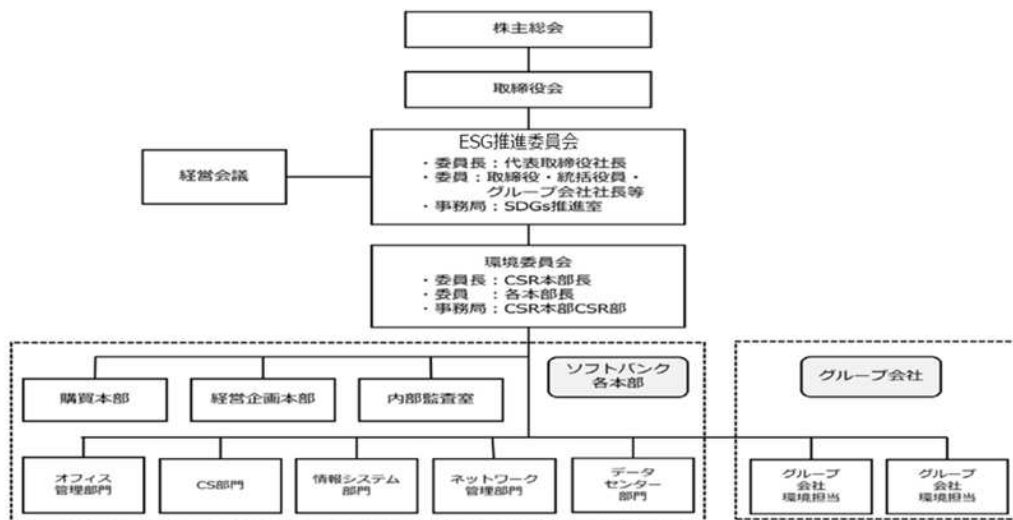
川崎市内の事業所は、全社方針に従う。全社方針は以下である。  
 「私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもあると考えています。  
 こうした認識のもと、2004年6月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。  
 ・ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、事業活動を通して、地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。  
 ・弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規及びその他の要求事項を遵守します。  
 ・弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減していくため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。  
 ・弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。  
 ・弊社は、環境負荷低減に資するネットワーク技術の開発やネットワークサービス提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。  
 ・弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表しコミュニケーションを図ります。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず環境問題全般に関して継続的改善（PDCAサイクル）を推進する体制を設け、適切な進行管理を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず環境問題全般に関して継続的改善（PDCAサイクル）を推進する体制を設けている。  
 またISO14001を取得している。  
 川崎市内における当社排出CO2の大半を占める主たる事業所はネットワークセンターであり、ネットワークセンター部門の一員としてCO2排出削減に取り組んでいる。



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 12,356 (調) 12,356		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 12,431 (調) 12,431		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) -75 (調) -75		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) -0.6 % (調) -0.6 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(2025年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(2026年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(2027年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	12,205 11,212	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	12,431 12,431	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	-1.9% -10.9%	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。通信業界発展の方向性が顧客数増加からIoT社会への対応に変化している状況を踏まえ業界の原単位指標が変更されたことを受け、通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンターは固定トラフィック(Gbps)、基地局は基地局トラフィック(Gbps)、オフィスはオフィス面積を用いて目標設定した。  
原単位の目標は、原単位分母が複数存在しているため、基準年度を100とし、目標年度の寄与度の合計値と比較し、削減目標として設定した。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 (2)管理標準の制定とそれに基づく運用の徹底 (3)室内照明・空調の適切な制御によるエネルギー削減(人感センサー等の活用) (4)AIを活用した空調制御システムを、一部ネットワークセンター・データセンターに導入 (5)環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング等) (6)「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への周知、クールビズ・ウォームビズの推奨 (7)基地局で使用している電力使用量の一部分の再生可能エネルギーへの切替を実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	寄与度		原単位等の単位		—
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	100.0				61.59
活動量の値	—				—
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	38.4 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	寄与度		原単位等の単位		—
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。通信業界発展の方向性が顧客数増加からIoT社会への対応に変化している状況を踏まえ業界の原単位指標が変更されたことを受け、通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンターは固定トラフィック(Gbps)、基地局は基地局トラフィック(Gbps)、オフィスはオフィス面積を用いて目標設定した。原単位の目標は、原単位分母が複数存在しているため、基準年度を100とし、目標年度の寄与度の合計値と比較し、削減目標として設定した。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	6,299 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	12,356 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	4			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
※ ※ ※ ※	※ ※ ※ ※	10,144			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進 (2)管理標準の制定とそれに基づく運用の徹底 (3)室内照明・空調の適切な制御によるエネルギー削減(人感センサー等の活用) (4)AIを活用した空調制御システムを、一部ネットワークセンター・データセンターに導入 (5)環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング等) (6)「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への周知、クールビズ・ウォームビズの推奨 (7)基地局で使用している電力使用量の一部の再生可能エネルギーへの切替を実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種類	設備規模(kW)	発電量(kWh/年)	余剰発電量(kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料: )				
その他( )				
その他( )				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	28,225,410 kWh	kWh	kWh	kWh	28,446,118 kWh
再生可能エネルギー等	1,426,471 kWh	kWh	kWh	kWh	1,437,625 kWh
再生可能エネルギー比率	5.1%	%	%	%	5.1%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.437				0.437

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	99.9%	%	%	%	99.9%

(4) 目標設定に関する説明

具体的に以下の取組を推進する。 ・非化石証書の購入による再生可能エネルギーの導入 →2024年度現在、基地局の90%以上の電気使用量において導入済み ・オフサイトPPA導入の計画 →計画中
--

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非化石証書の購入による再生可能エネルギーの導入</li> <li>・オフサイトPPA導入の計画</li> </ul>
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	「スコープ1」「スコープ2」の排出量を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2030年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	※ソフトバンク株式会社グループの目標 2025年度 489,000t-CO2 2026年度 459,000t-CO2 2027年度 428,000t-CO2 2028年度 398,000t-CO2 2030年度 0t-CO2			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーンとの連携・働きかけによる低炭素商品の購入促進</li> <li>・サプライチェーン全体を含めて、2050ネットゼロ</li> </ul>			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）  
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非化石証書の購入による再生可能エネルギーの導入</li> <li>・オフサイトPPA導入の計画</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	